

2024年3月1日  
株式会社日本政策金融公庫

## 非正社員の賃金水準を引き上げた企業の割合は、過去最高の約6割

雇用動向に関するアンケート調査結果  
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2023年10~12月期)

### <従業員数の増減> (2、3ページ)

- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は12.4%と、前年調査(2022年)を0.7ポイント下回った。「増加」と回答した企業の割合は8.5%と、前年調査を2.0ポイント上回った。

### <従業員の過不足感> (4、5ページ)

- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は35.7%と、前年調査(2022年)を1.5ポイント上回った。

### <正社員の賃金水準> (11ページ)

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は41.8%と、前年調査(2022年)を7.4ポイント上回り、比較可能な2019年以降、最も高い割合となった。
- 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が38.9%と、前年調査を6.1ポイント上回った。

### <非正社員の賃金水準> (12ページ)

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は57.5%と、前年調査(2022年)を8.1ポイント上回り、調査開始以来、最も高い割合となった。
- 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が41.7%と、前年調査を6.2ポイント上回った。

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653 (担当: 守屋、和知)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## 【調査の実施要領】

調査時点	2023年12月中旬			
調査方法	訪問面接調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,142企業（回答率 95.5%）			
（業種内訳）	飲食業	1,446 企業	映画館	61 企業
	食肉・食鳥肉販売業	155 企業	ホテル・旅館業	174 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業	112 企業
	理容業	420 企業	クリーニング業	260 企業
	美容業	459 企業		

## 【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 比率は、すべて百分率（%）で表し、少数第2位以下を四捨五入しているため、単一回答であっても構成比の合計が100%とならない場合がある。
- 本調査における従業員の定義は下表のとおり。いずれも家族従業員は除く。

## 【従業員】

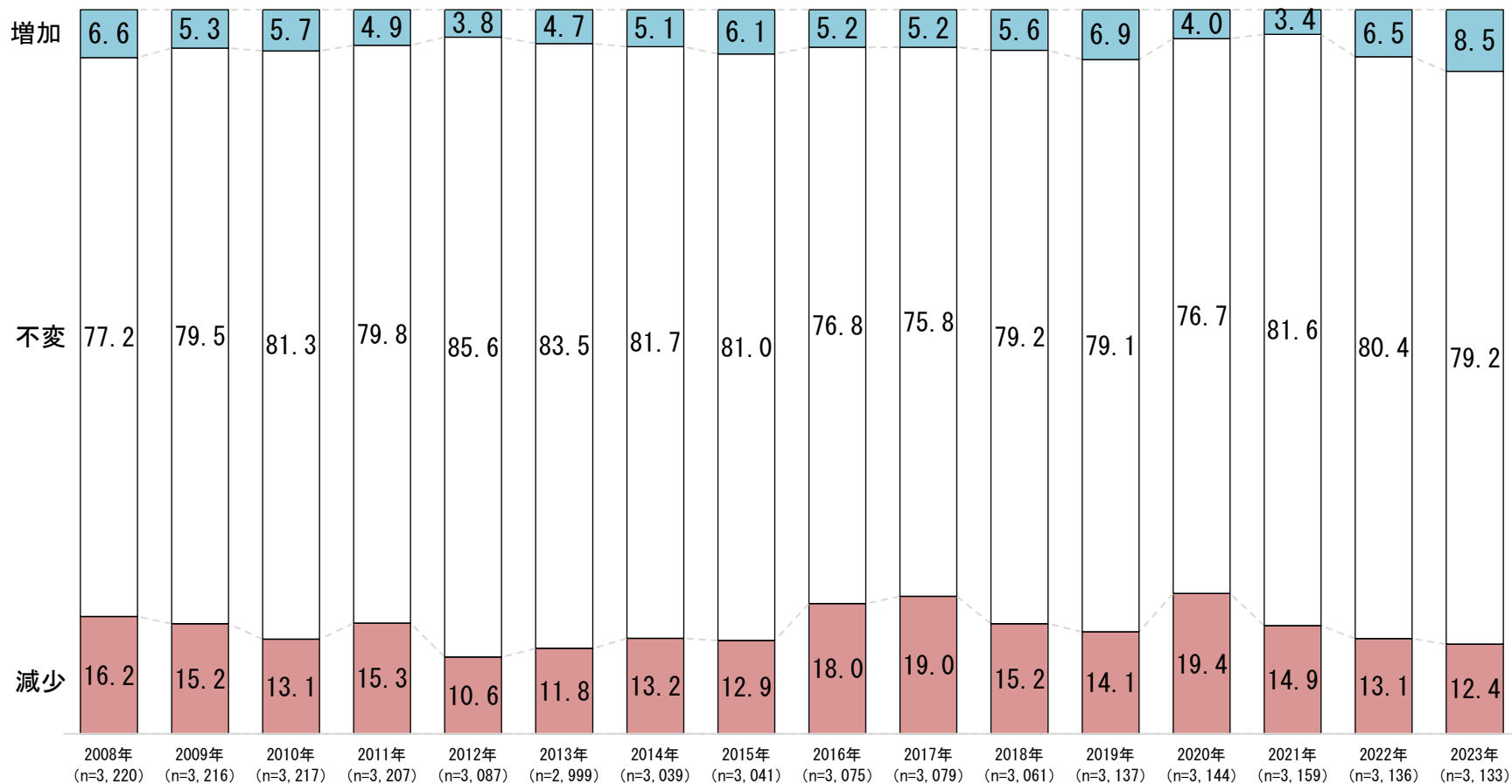
正社員（注）	常時雇用の従業員
非正社員	正社員以外の方で、6か月以上継続雇用（雇用予定を含む）している方（パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等）

（注）2019年の調査以前は、「正社員」に個人企業の家族従業員を含めて集計していた。

## 1-1. 従業員数の増減

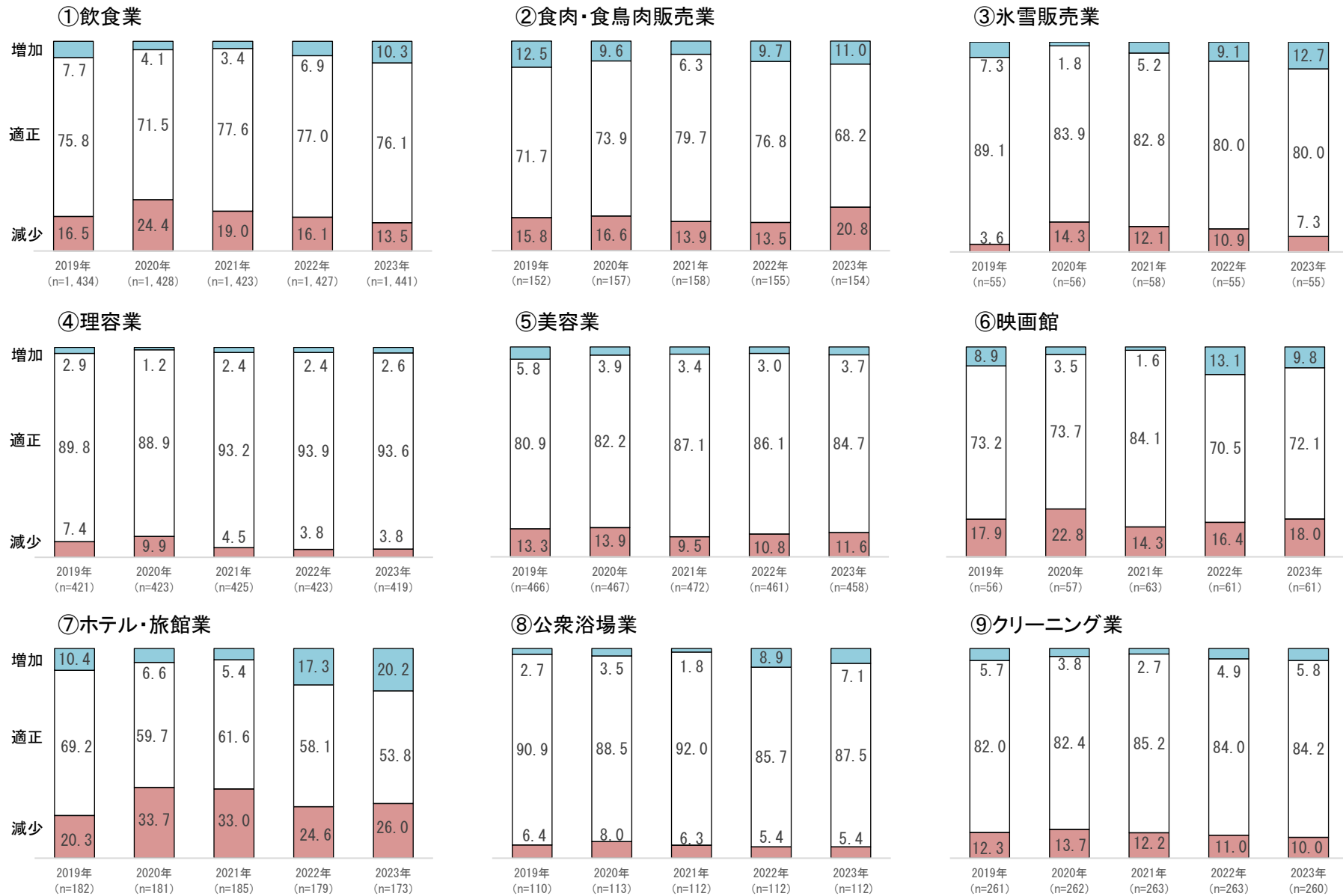
- 1年前と比べた従業員数の増減について、「減少」と回答した企業の割合は12.4%と、前年調査（2022年）を0.7ポイント下回った。
- 「増加」と回答した企業の割合は8.5%と、前年調査を2.0ポイント上回った。

図表1 従業員数の増減（全業種）



## 1-2. 従業員数の増減（業種別）

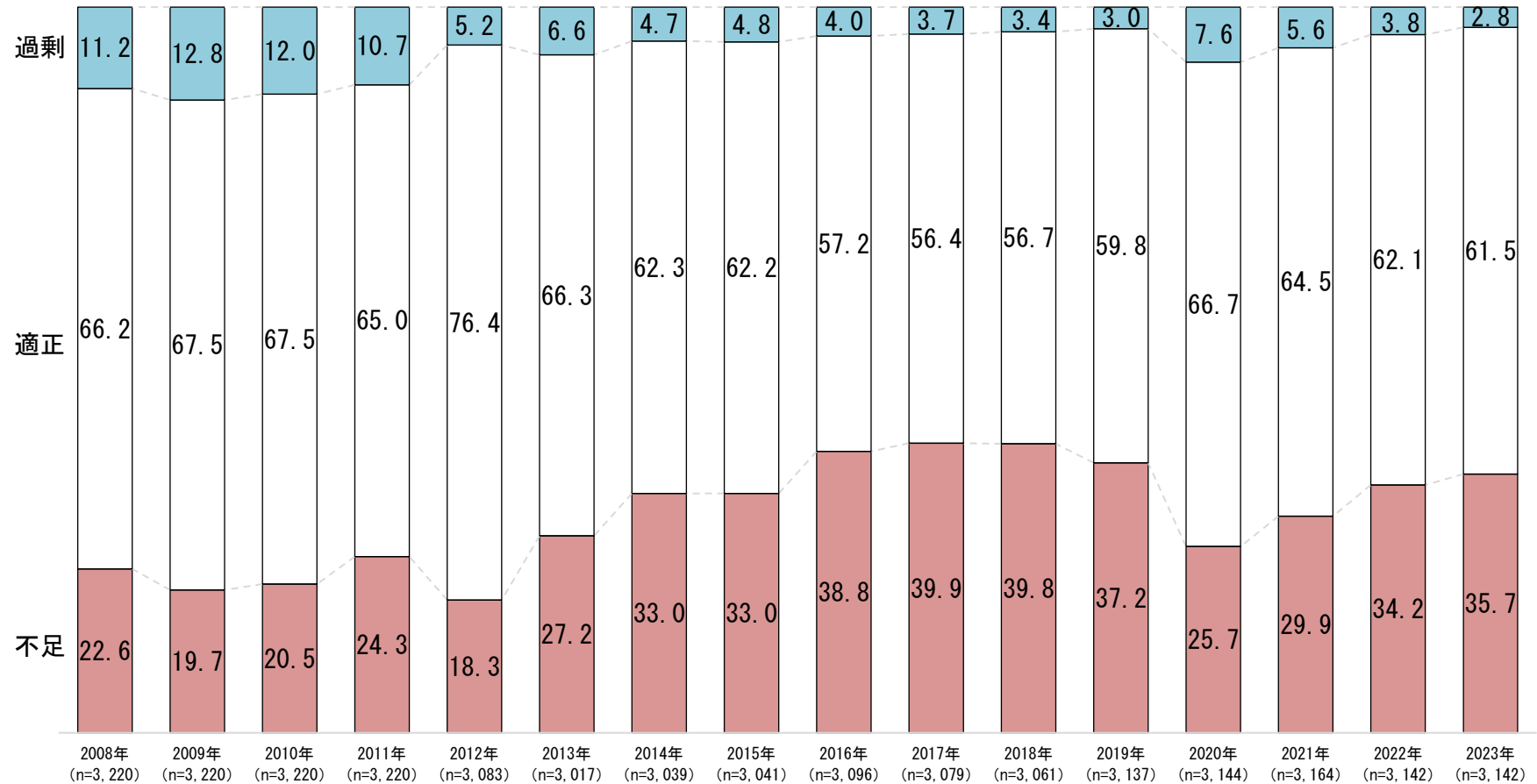
### 図表2 従業員数の増減（業種別）



## 2-1. 従業員の過不足感

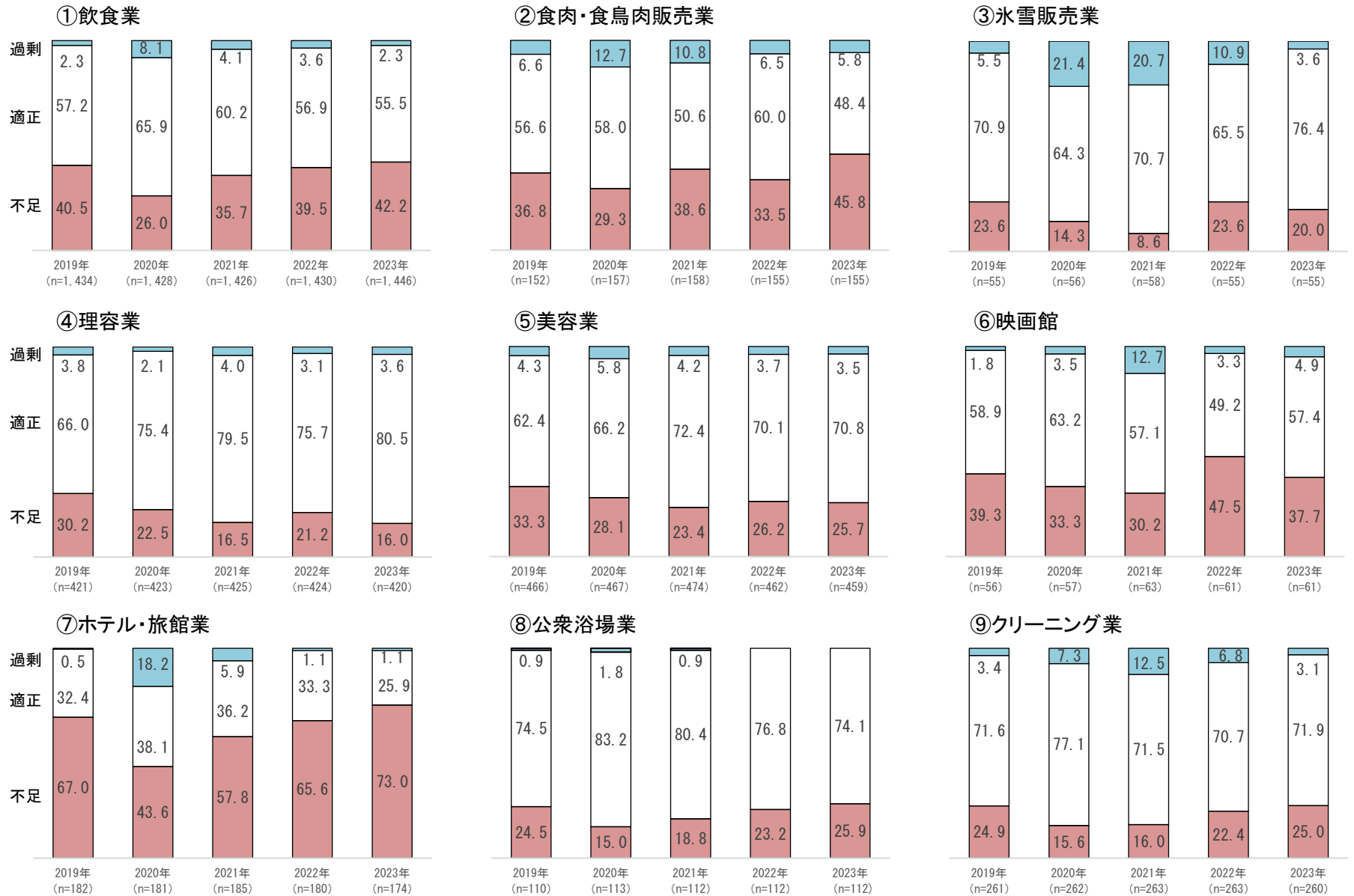
- 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業の割合は35.7%と、前年調査（2022年）を1.5ポイント上回った。
- 業種別にみると、「不足」と回答した企業の割合は、ホテル・旅館業が73.0%と最も高く、次いで、食肉・食鳥肉販売業（45.8%）、飲食業（42.2%）の順となった。

図表3 従業員の過不足感（全業種）



## 2-2. 従業員の過不足感（業種別）

図表4 従業員の過不足感（業種別）

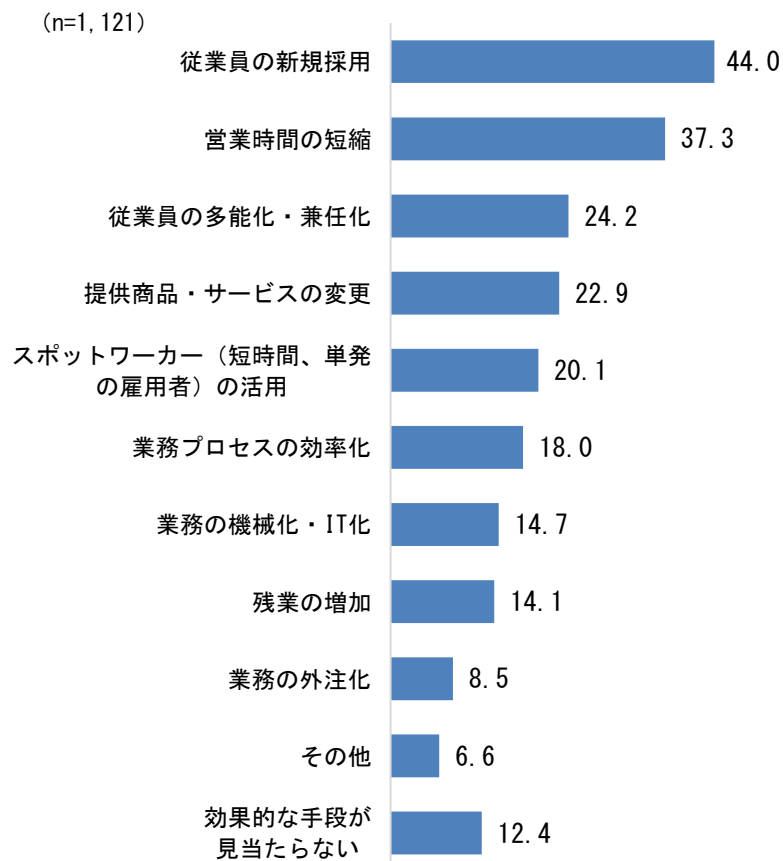


### 3. 従業員の不足への対応

○ 従業員の不足への対応は、「従業員の新規採用」と回答した企業の割合が44.0%と最も多く、次いで「営業時間の短縮」(37.3%)、「従業員の多能化・兼任化」(24.2%)の順となった(図表5)。

※ 従業員の過不足感について、「不足」と回答した企業に尋ねたもの

図表5 従業員の不足への対応(複数回答)



図表6 従業員の不足への対応(複数回答、業種別)

	従業員の 新規採用	営業 時間の 短縮	従業 員の 多能 化・ 兼 任 化	提 供 商 品 ・ サ ー ビ ス の 変 更	雇 用 者 ( 短 時 間 ・ 単 発 の 活 用 )	ス ポ ッ ト ワ ー カ ー ( 短 時 間 ・ 単 発 の 活 用 )	率 業 務 プ ロ セ ス の 効 率 化	I T 化 業 務 の 機 械 化 ・	残 業 の 増 加	業 務 の 外 注 化	そ の 他	見 効 果 的 な 手 段 が 見 あ ら な い
全体 (n=1,121)	44.0	37.3	24.2	22.9	20.1	18.0	14.7	14.1	8.5	6.6	12.4	
飲食業 (n=610)	41.5	42.5	20.7	24.9	20.3	14.9	12.8	12.6	5.4	6.6	13.8	
食肉・食鳥肉販売業 (n=71)	54.9	31.0	32.4	16.9	19.7	22.5	23.9	22.5	14.1	4.2	7.0	
氷雪販売業 (n=11)	45.5	18.2	45.5	27.3	27.3	27.3	45.5	0.0	63.6	0.0	0.0	
理容業 (n=67)	35.8	41.8	9.0	16.4	10.4	22.4	9.0	6.0	1.5	20.9	19.4	
美容業 (n=118)	45.8	37.3	18.6	14.4	16.1	16.9	12.7	2.5	6.8	5.1	9.3	
映画館 (n=23)	56.5	13.0	43.5	13.0	21.7	17.4	34.8	26.1	0.0	0.0	4.3	
ホテル・旅館業 (n=127)	55.1	24.4	40.9	36.2	28.3	30.7	22.8	25.2	21.3	5.5	6.3	
公衆浴場業 (n=29)	27.6	37.9	34.5	13.8	24.1	17.2	6.9	17.2	0.0	10.3	17.2	
クリーニング業 (n=65)	41.5	27.7	26.2	13.8	15.4	13.8	7.7	23.1	13.8	1.5	18.5	

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業、映画館、公衆浴場業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

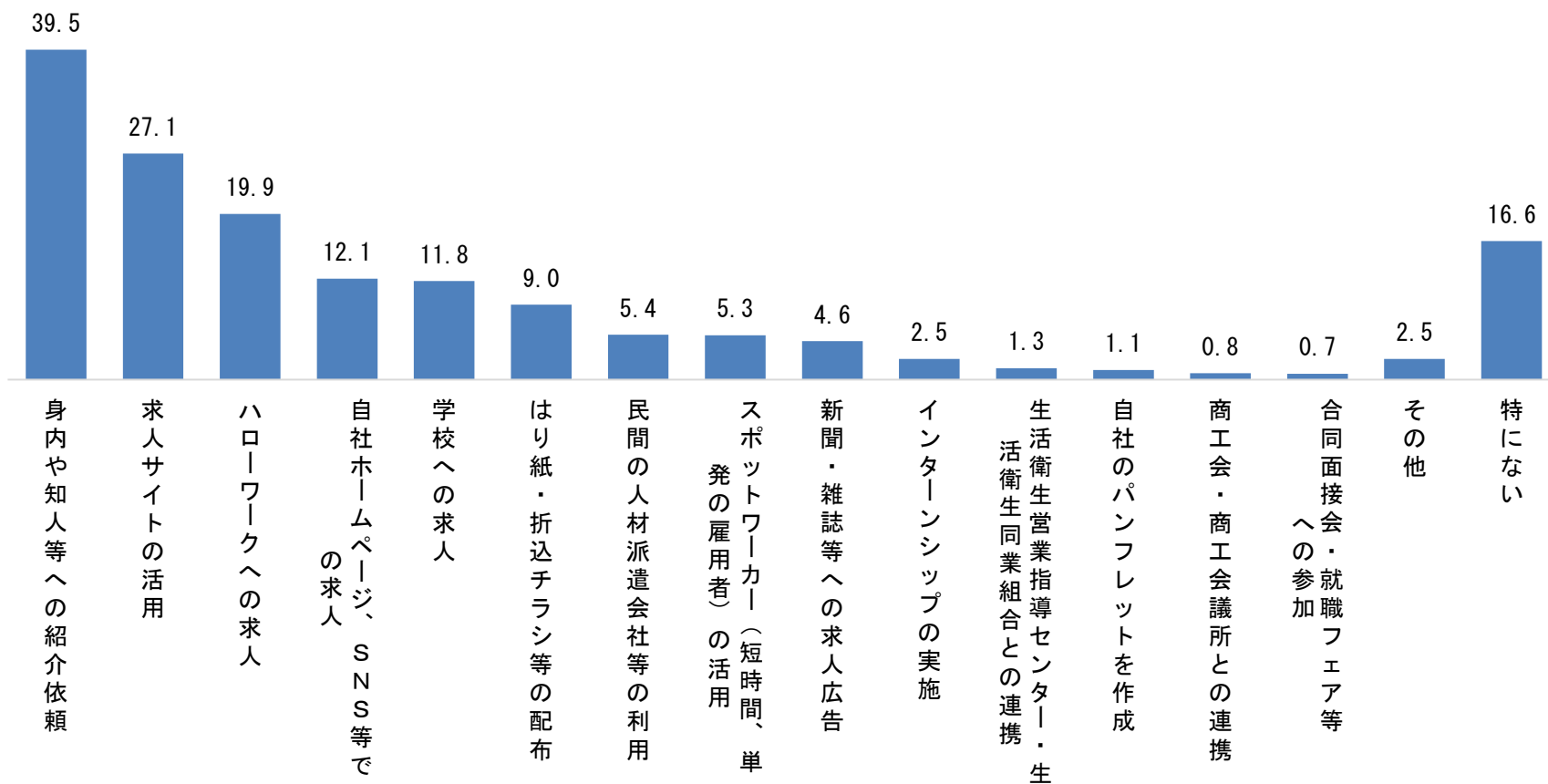
#### 4-1. 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの

○ 従業員の採用に向けた取組みで効果的なものは、「身内や知人等への紹介依頼」と回答した企業の割合が39.5%と最も高く、次いで「求人サイトの活用」(27.1%)、「ハローワークへの求人」(19.9%)の順となった(図表7)。

※ 従業員の採用に向けた取組みについて「実施している」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの(複数回答・3つまで)

(n=1,415)





4-2. 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（業種別）

図表8 従業員の採用に向けた取組みで効果的なもの（複数回答・3つまで、業種別）

	身内や知人等への紹介 依頼	求人サイトの活用	ハローワークへの求人	自社ホームページ、SNS等での求人	学校への求人	はり紙・折込チラシ等の配布	民間の人材派遣会社等の利用	スポーツワーカー（短時間、単発の雇用者）の活用	新聞・雑誌等への求人広告	インターシップの実施	生活衛生営業指導センター・生活衛生同業組合との連携	自社のパンフレットを作成	商工会・商工会議所との連携	合同面接会・就職フェア等への参加	その他	特にない
全体 (n=1,415)	39.5	27.1	19.9	12.1	11.8	9.0	5.4	5.3	4.6	2.5	1.3	1.1	0.8	0.7	2.5	16.6
飲食業 (n=764)	48.2	27.6	14.1	11.3	6.9	12.2	4.5	4.8	5.0	1.3	1.3	1.2	0.7	0.0	2.5	15.3
食肉・食鳥肉販売業 (n=103)	30.1	28.2	38.8	4.9	4.9	5.8	13.6	2.9	1.0	1.0	0.0	1.0	1.9	1.0	1.9	15.5
氷雪販売業 (n=23)	26.1	43.5	17.4	8.7	4.3	4.3	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
理容業 (n=86)	27.9	10.5	25.6	14.0	46.5	2.3	0.0	3.5	0.0	12.8	5.8	0.0	2.3	0.0	2.3	20.9
美容業 (n=141)	26.2	16.3	22.7	14.2	29.8	3.5	0.7	4.3	0.7	5.7	0.7	2.1	0.0	2.1	2.1	29.8
映画館 (n=46)	17.4	32.6	6.5	50.0	8.7	8.7	0.0	4.3	6.5	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	2.2	8.7
ホテル・旅館業 (n=144)	32.6	36.8	31.3	5.6	12.5	2.1	13.9	13.9	9.0	3.5	0.7	0.0	0.7	3.5	3.5	11.8
公衆浴場業 (n=31)	54.8	25.8	9.7	9.7	3.2	19.4	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	6.5	9.7
クリーニング業 (n=77)	27.3	32.5	31.2	15.6	3.9	9.1	5.2	3.9	10.4	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	19.5

※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示  
 ※ 氷雪販売業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

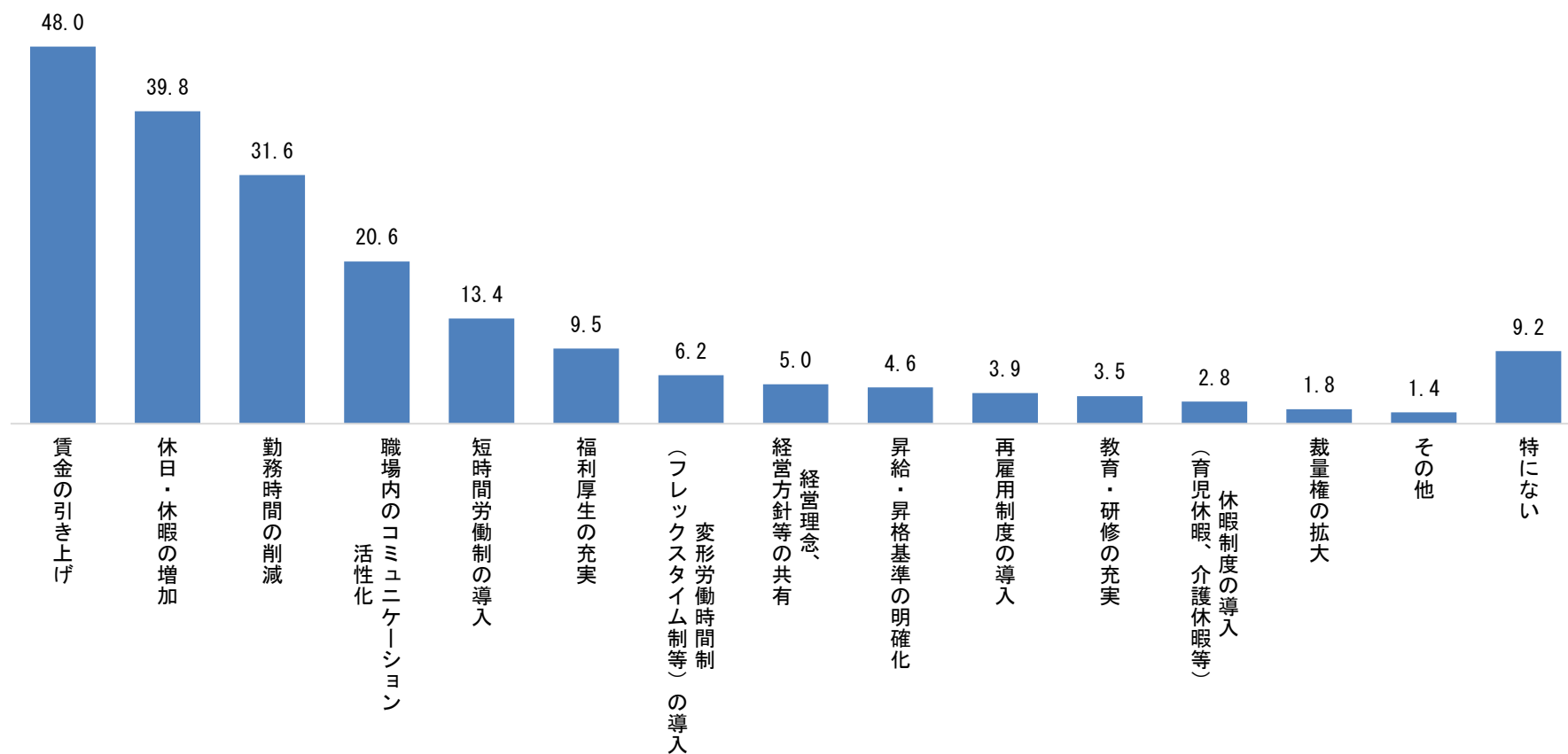
## 5-1. 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの

○ 従業員の定着に向けた取組みで効果的なものは、「賃金の引き上げ」と回答した企業の割合が48.0%と最も高く、次いで「休日・休暇の増加」（39.8%）、「勤務時間の削減」（31.6%）の順となった（図表9）。

※ 従業員の定着に向けた取組みについて「実施している」と回答した企業に尋ねたもの

図表9 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（複数回答・3つまで）

(n=1,542)



5-2. 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（業種別）

図表10 従業員の定着に向けた取組みで効果的なもの（複数回答・3つまで、業種別）

	賃金の引き上げ	休日・休暇の増加	勤務時間の削減	職場内のコミュニケーション活性化	短時間労働制の導入	福利厚生の充実	変形労働時間制（フレックスタイム制等）の導入	経営理念、経営方針等の共有	昇給・昇格基準の明確化	再雇用制度の導入	教育・研修の充実	休暇制度の導入（育児休暇、介護休暇等）	裁量権の拡大	その他	特になし
全体 (n=1,542)	48.0	39.8	31.6	20.6	13.4	9.5	6.2	5.0	4.6	3.9	3.5	2.8	1.8	1.4	9.2
飲食業 (n=766)	50.0	36.9	28.5	23.6	13.4	8.9	5.5	5.7	4.7	2.9	2.9	1.3	2.0	0.8	9.9
食肉・食鳥肉販売業 (n=113)	57.5	48.7	33.6	18.6	12.4	8.8	0.9	2.7	5.3	7.1	2.7	2.7	0.9	2.7	5.3
氷雪販売業 (n=25)	44.0	56.0	36.0	12.0	20.0	12.0	16.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	8.0
理容業 (n=107)	38.3	42.1	49.5	17.8	11.2	8.4	1.9	8.4	1.9	0.0	6.5	3.7	0.9	3.7	13.1
美容業 (n=197)	35.5	56.9	45.2	15.7	18.8	7.6	7.1	4.6	4.6	2.0	5.6	8.6	1.0	1.5	7.6
映画館 (n=49)	46.9	38.8	22.4	22.4	8.2	10.2	8.2	2.0	12.2	4.1	4.1	8.2	2.0	2.0	6.1
ホテル・旅館業 (n=140)	61.4	30.7	22.1	14.3	10.7	12.1	10.7	3.6	7.1	13.6	3.6	2.1	2.9	1.4	7.9
公衆浴場業 (n=48)	33.3	18.8	18.8	29.2	14.6	10.4	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	8.3
クリーニング業 (n=97)	46.4	34.0	30.9	18.6	9.3	15.5	11.3	2.1	1.0	5.2	4.1	1.0	1.0	0.0	11.3

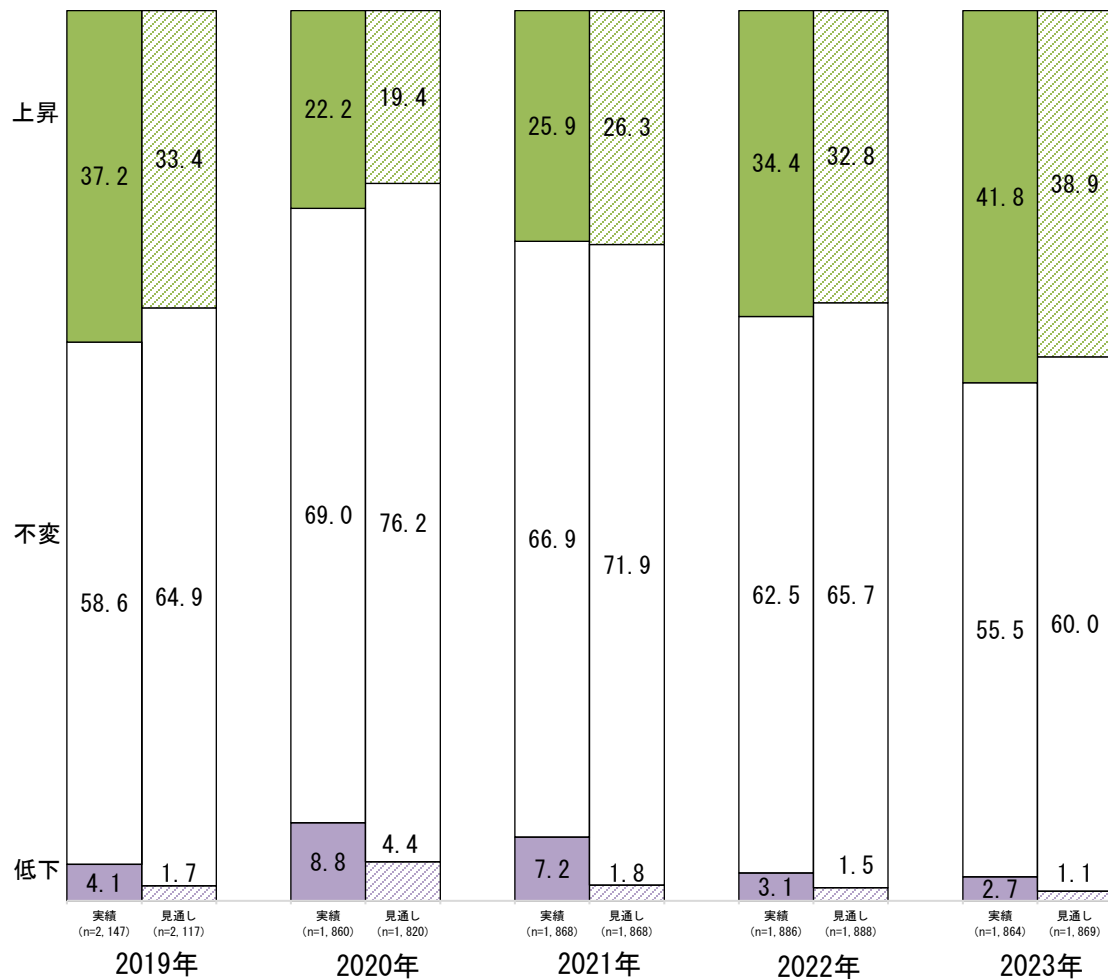
※ 表中、全体を5ポイント以上上回るものを網掛(青色)で表示

※ 氷雪販売業は、サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示

## 6. 正社員の賃金水準

- 1年前と比べた正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は41.8%と、前年調査（2022年）を7.4ポイント上回り、比較可能な2019年以降、最も高い割合となった。
  - 今後1年間の正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が38.9%と、前年調査を6.1ポイント上回った。
- ※「正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表11 正社員の賃金水準（全業種）



図表12 正社員の賃金水準（2023年、業種別）

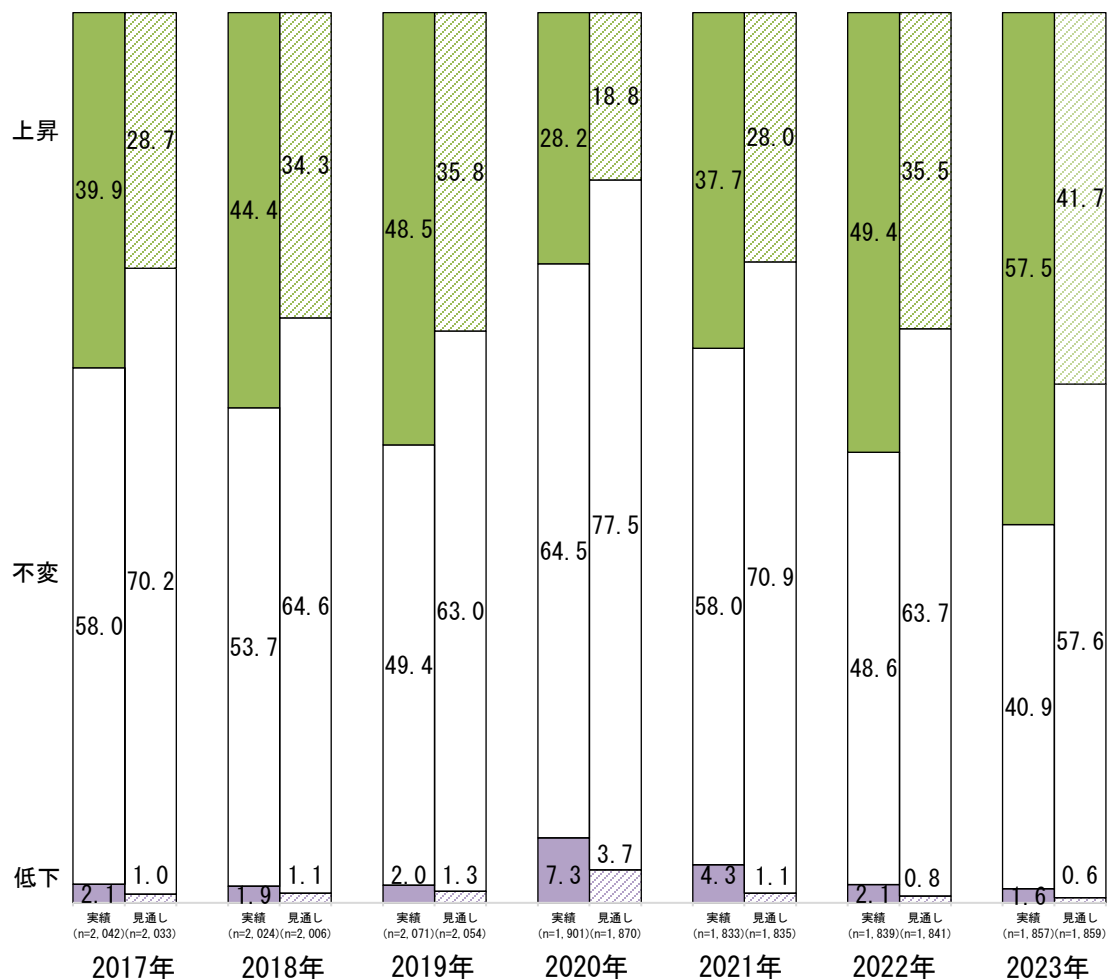
		上昇 ※1	不変	低下 ※2
飲食業	実績 (n=852)	41.8	55.9	2.3
	見通し (n=855)	38.9	60.1	0.9
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=133)	60.9	38.3	0.8
	見通し (n=134)	54.5	44.8	0.7
冰雪販売業	実績 (n=35)	31.4	65.7	2.9
	見通し (n=35)	40.0	57.1	2.9
理容業	実績 (n=183)	20.2	72.7	7.1
	見通し (n=183)	23.5	74.9	1.6
美容業	実績 (n=259)	38.6	57.5	3.9
	見通し (n=259)	37.8	61.4	0.8
映画館	実績 (n=57)	59.6	40.4	0.0
	見通し (n=57)	31.6	68.4	0.0
ホテル・旅館業	実績 (n=141)	72.3	27.7	0.0
	見通し (n=142)	64.8	34.5	0.7
公衆浴場業	実績 (n=63)	25.4	68.3	6.3
	見通し (n=63)	20.6	77.8	1.6
クリーニング業	実績 (n=141)	29.8	68.8	1.4
	見通し (n=141)	30.5	67.4	2.1

※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える。  
 ※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える。

## 7. 非正社員の賃金水準

- 1年前と比べた非正社員の賃金水準について、「上昇」と回答した企業の割合は57.5%と、前年調査（2022年）を8.1ポイント上回り、調査開始以来、最も高い割合となった。
  - 今後1年間の非正社員の賃金見通しは、「引き上げ予定」が41.7%と、前年調査を6.2ポイント上回った。
- ※「非正社員は雇用していない、雇用の予定がない」と回答した企業を除いて尋ねたもの

図表13 非正社員の賃金水準（全業種）



図表14 非正社員の賃金水準（2023年、業種別）

		上昇 (※1)	不変	低下 (※2)
飲食業	実績 (n=1,011)	58.0	40.6	1.5
	見通し (n=1,012)	43.2	56.2	0.6
食肉・食鳥肉販売業	実績 (n=120)	71.7	26.7	1.7
	見通し (n=120)	49.2	50.0	0.8
冰雪販売業 (※3)	実績 (n=28)	53.6	46.4	0.0
	見通し (n=28)	25.0	71.4	3.6
理容業	実績 (n=106)	15.1	81.1	3.8
	見通し (n=106)	17.9	81.1	0.9
美容業	実績 (n=186)	44.6	52.2	3.2
	見通し (n=186)	38.7	61.3	0.0
映画館	実績 (n=56)	78.6	21.4	0.0
	見通し (n=56)	33.9	66.1	0.0
ホテル・旅館業	実績 (n=156)	80.1	19.9	0.0
	見通し (n=157)	59.9	39.5	0.6
公衆浴場業	実績 (n=62)	43.5	56.5	0.0
	見通し (n=62)	27.4	71.0	1.6
クリーニング業	実績 (n=132)	65.2	33.3	1.5
	見通し (n=132)	39.4	59.8	0.8

- ※1 見通しにおいては、「引き上げ予定」と読み替える。  
 ※2 見通しにおいては、「引き下げ予定」と読み替える。  
 ※3 サンプル数30未満につき、参考値として灰色で表示